

354 産学が連携した、中学生を対象とした防災教育の実施

取組主体	法人番号	事業者の種類（業種）	実施地域
中外製薬株式会社 学校法人関東学院	5011501002900 2020005002137	サプライ関連事業者 （製造業） その他事業者 （教育、学習支援業）	神奈川県

1 取組の概要

製薬会社と大学が連携し、公立中学で防災教育を実施

- 中外製薬は、関東学院大学と連携し、鎌倉市立第一中学校において防災教育を継続して実施している。これは、神奈川県鎌倉市に研究所がある同社が、市の教育委員会に相談し、校長会で協力を呼びかけて実現したものである。自社の強みでもある自然科学等の分野で地域社会への貢献を目指す中外製薬、地域社会の中にある課題に対して大学の教育と研究リソースを有効に活用してもらうことを目指す関東学院大学、防災教育の現場に外部人材の活用し、避難訓練に留まらない本格的な防災教育を取り入れようとする中学校の目的が一致したものであった。
- また、同社は、東日本大震災発生以後において、避難所等においてインフルエンザ流行の兆しが見受けられたため、緊急医薬品供給の観点から約 6 万人分の備蓄用抗インフルエンザウイルス剤(タミフル[®])を被災した各県を中心に無償提供するなど、特に、被災者の生活支援に取り組んできた。また、避難所や仮設住宅の住民の方々に向けての生活情報誌「わわ新聞」（発行：わわプロジェクト）の発行支援を行い、生活情報の提供を続けている。これらから得られた経験、知識を地域社会に伝えようと、防災教育の実施にも協力しており、中学校とも協議した上で、避難生活（衣食住体験や避難所運営）をテーマとした防災教育を実施することを企画した。
- 講習会では、被災された方による講演のほかに、大学生が自らの研究やボランティア経験を踏まえて、避難所での仕切りづくりや、緊急時の簡易トイレの使い方等のレクチャーを行っている。

2 取組の特徴（特色、はじめたきっかけ、狙い、工夫した点、苦労した点）

産学が連携したプログラム作成

- 講習会のプログラムの作成にあたっては、中外製薬の社員、関東学院大学の教員と学生がそれぞれ意見を出し合い作成した。また、国際協力 NGO の AMDA 社会開発機構とも連携し、多国籍医師団として様々な災害現場で支援を行ってきた知見から助言を受けた。
- 内容は、災害時における避難所生活がどのような状況になるのか「気づき」、特に製薬会社の視点でそのような状況下においても、体調を管理し健康を維持していくために、何ができるのかを「考えて」もらう防災教育ツールを検討した。また、土木防災分野を専攻する大学生たちが、防災に知見を有する大学教員の助言を受けながら、災害現場に近い状況の体験を通じ生徒たち

が避難所生活を自分事化できるように、専攻分野における学びを活かしプログラムを組成した。

◇プログラムの内容

- ・ 災害時の避難生活における、衣・食・住の体験を通して避難生活の様々な課題を共に考える
- ・ 災害発生による長期避難生活を送る上で大切なことについて考え、性差や身体機能が多岐に渡る避難所において、どう過ごしていくか考える。
(衣) 新聞紙を使った簡易スリッパと防寒着の作成
(食) 非常食の調理体験と試食
(住) ダンボールを使った間仕切り（実際にダンボールを組み立ててつくった1畳ほどの仕切りの中に中学生に入ってもらふ体験）と、様々な簡易トイレの体験（マンホールを利用したトイレを使う際の注意点や、尿を固めて処理するための凝固剤の使い方等）

大学生が主体となってレクチャー

- 講習会では、大学生が中学生にレクチャーを行う形式とし、結果、中学生に防災の知識を持ってもらうことだけでなく、大学生が防災教育について考える機会ともなっている。



▲大学生によるレクチャーの様子

3 取組の平時における利活用の状況

- 中外製薬は医療用医薬品の開発・製造・販売等に取り組んでいるが、本事業の立案や実施等の各段階を通じて災害についての理解を深めることで、災害時における地域支援の在り方や同社における災害対策を検討するきっかけづくりとしている。
- 関東学院大学は地域や企業との連携により、教育研究の成果を社会に還元するとともに、社会が求める人材育成に寄与すると期待している。

4 取組の国土強靱化の推進への効果

- 鎌倉市立第一中学校は、関東大震災で津波被害を受けた材木座海岸に近く、東日本大震災以降、防災教育に力を入れている。本取組は、外部の人材を防災教育の現場と結びつける機会となっている。

5 防災・減災以外の効果

- 中外製薬では、本取組のように地域と連携して行う活動が、企業と地域住民との接点を増やし、地域との良好な関係を築くことで、より一層の企業理解の深化と、地元地域での新たなネットワークづくりにつなげることを期待している。また、今回の取組がモデルケースとなり、同社の各事業所が立地する各地域においても、同様の取組を実施できると考えている。
- 自然災害が発生時の有事においても、できるだけ人々が健康な生活（身体の健康はもちろんのこと、「健やかに生きる」ということも含む。）を送ることができるよう、日常時から備えを行う意味も込めてこの防災教育に取り組んでいる。

6 現状の課題・今後の展開など

- 中外製薬の創業は、大正 12 年 9 月 1 日に起きた関東大震災を原点にしている。創業者の上野十蔵は、焼け落ちたまちで大勢の負傷者を目に、人の命と健康を守る医薬品づくりに一生をささげようと決意し、起業した。以来中外製薬ではこの創業の精神を受継ぎ、本業に取り組むとともに、「人々への健康への貢献」を最も重要な社会責任と考えている。
- 今後も、中学生のみならず、大学生や同社の社員においても学びの場となるよう、取組を継続して実施する予定である。また、地域の方も巻き込んだ取組を検討していきたいと考えている。

7 周囲の声

- 避難所になった場合の「衣食住の体験」で、生徒たちは備蓄用食料を試食し、温かい食事の有り難さや水の大切さを実感している。新聞紙での防寒方法やスリッパづくり等は、近隣の小学生や保護者に教えている。段ボールで仕切られた狭い空間に身を置いた住体験では、不自由さやプライバシーについて考えるなど多くの気付きと貴重な学びの機会となっている。
(中学校校長)